

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

利付国債、地方公共団体金融機構債券及び鉄道建設・運輸設備整備支援機構債券を満期保有目的有価証券として保有しており、利付国債については、取得価額と債券金額との差額について償却原価法(定額法)を適用している。

(2) 消費税等の会計

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未払金及び預り金を含めることとしている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券(基)	298,061,680	100,176,210	100,000,000	298,237,890
投資定期預金(基)	1,938,320	0	176,210	1,762,110
小 計	300,000,000	100,176,210	100,176,210	300,000,000
特定資産				0
投資定期預金(助成)	9,000,000	0	600,000	8,400,000
投資定期預金(周年)	1,500,000	0	0	1,500,000
投資定期預金(国際交流関係 (公益目的事業費、管理費))	3,251,186	1,632,871	0	4,884,057
小 計	13,751,186	1,632,871	600,000	14,784,057
合 計	313,751,186	101,809,081	100,776,210	314,784,057

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当 額)	(うち一般正味財 産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券(基)	298,237,890	(298,237,890)	0	0
投資定期預金(基)	1,762,110	(1,762,110)	0	0
小 計	300,000,000	(300,000,000)	0	0
特定資産				
投資定期預金(助成)	8,400,000	0	(8,400,000)	0
投資定期預金(周年)	1,500,000	0	(1,500,000)	0
投資定期預金(国際交流関係 (公益目的事業費、管理費))	4,884,057	(4,884,057)	0	0
小 計	14,784,057	(4,884,057)	(9,900,000)	0
合 計	314,784,057	(304,884,057)	(9,900,000)	0

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
地方公共団体金融機構債券	100,000,000	99,800,000	-200,000
利付国債	98,237,890	106,450,900	8,213,010
鉄道建設・運輸設備整備支援機構債券	100,000,000	96,840,000	-3,160,000
合 計	298,237,890	303,090,900	4,853,010